

昭和28. 12. 1

今後の人口と就業

人口対策委員会
第一回中間報告

53. 3. 13

人口問題研究所資料

財団法人

人口問題研究会

は し か き

独立日本の前途に立ちはたかる人口問題の脅威についてはすでに広く
 全国民の触知するところであるが、その多岐深刻な事態についてはなお
 関心されるところが少く、況んやこれに対策については真剣な論議に欠
 けている感みか極めて多い。このような情勢に対処し、財団法人、人口
 問題研究会では、本会設立の趣旨にかんがみ、本会内に人口対策委員会
 を設置し、人口対策の審議検討を行うとともに、その成果を随時発表し
 て広く朝野に訴えることとし、本年6月30日その第1回総会を開いた。
 第1回総会は下記のとおり審議事項を決定し、その具体的審議のため
 二つの特別委員会を設置した。

人口対策委員会審議事項

1. 人口構造の変化、特に生産年齢人口の激増に対する諸方策
2. 人口増加に対応する産業構造に関する諸方策
3. 人口増加に対する生活水準の保持向上に関する諸方策
4. 人口質の向上に関する諸方策
5. 出生調節の普及に関する諸方策
6. 人口問題の見地からみた海外移住に関する諸方策
7. 人口の地域的再配分に関する諸方策

以上

上記二つの特別委員会は爾来それぞれ数回にわたって会合し審議を重ね
 ているが、上記審議事項中とくに第1乃至第3項を担当した第1特別
 委員会(委員長、山中篤太郎)はその第1段階の中間報告を起草するに
 到った。報告は本年11月11日人口対策委員会総会において重ねて論
 議検討の上採択され、これに人口対策委員会第1回中間報告として発表
 されるに到ったものである。

昭和28年12月1日

財団法人、人口問題研究会理事長

経済学博士 永井 亨

(2)

人口対策委員会
第1回中間報告

今後の人口と就業

財団法人・人口問題研究会

1

最近のわが国人口の動きを見ると、今後20年にみだない内に1億をこえるものと推計される。わが国にとって、人口増加問題は今更のことではないとはいえ、戦争で国土も国外市場も一挙に狭くなった今日、この大人口をどうかへて行けるかは、これまでになく深刻な国民的課題であることはいうまでもないであろう。ところが人口の圧力に対して打つべき手を考えるに当り、この人口増加の中味にはこれまでと違ったところがあることに注意しなければならない。

2

最近の顕著な出生率の低下傾向が今後ひきつづき持続されるものと仮定して今後十数年（昭和40年ごろまで）の人口のふえ方を老若の年令層に分けて推算してみると、全体としての人口増加にもかかわらず、14才までの幼少年は逆に減少する（昭和25年の2,950万が15年後には2,420万になる。）このようなことはこれ迄の日本人口の殆ど経験しなかったことである。これに反して、15才から64才迄の活動期にある人々、いわゆる生産年令人口と65才以上の老年人口とは確実にふえる（生産年令人口は昭和25年の4,960万が15年後には6,690万になり、老年人口は410万が600万になる）。つまり、今後十数年のわが国人口は、幼少年人口部分では減り、生産年令以上の人口部分で、ふえるという形をとるのである。

子供がこの十数年間に530万程へるのだから、この部分の人口減少は国民の扶養負担の軽減、つまり人口圧力の減少になることは勿論であ

る。しかし、それと置きかえに、否はるかに大きな割合で青壮年人口は今後十数年の間毎年平均して 115 万余ずつふえる。これまでもこの年齢層は増加してきたのであるが、今後予想される年増加は、これまでほぼ 2 倍に近い大増加である。この中で仕事につかなければならない人口、すなわち要就業人口が従来の就業人口割合から計算してどの位になるかをみると、その増加は、年平均 75 万位ずつであつて、これ亦従来の年々の取場増加数の 2 倍半という大きな増加になる。更にい、かえると、就業機会の年増加を従来の約 2 倍半にし毎年 75 万人分に及ぶ仕事をふやし、合計して十数年間には、1,100 万人分の取場を新しくふやさねばならないという人口問題、これが今後暫くの人口圧迫の基になるのである。

3

それでは、このように、年々 75 万ずつ新しい仕事を規則的にふやして、十数年で 1,100 万人分の取場を新しく作り出すだけの力がわが国経済にあるであろうか。今仮に、大正 9 年以來の国勢調査の数字を基として産業別就業人口の発展の割合を将来にのばしてみると、昭和 25 年から 15 年間に各産業部門に新たに吸収される見込みの増加就業員数は総計 540 万、年平均にして 36 万余程度になる。つまり従来の日本の産業の膨脹率では、毎年就業の必要な人口 75 万に対して、辛じてその半分方の吸収力しか見込めないことになる。もし毎年この吸収力以上に更に 38 万ずつの新しい就業の機会をつくり出し続けないと、十数年後には働く能力を持ち且つかば食えない 560 万の人々の失業という形の人口問題がこの間に起つてくることになる。而し、今後十数年のこれだけの生産年齢人口の増加圧力は既に出生してしまつた人口なのだから、出生が今後どう変わるかに隔わりなしに必然に起つてくる圧力なのであるのみならず、この 500 万をこえる労働力の過剰は、経済界の動きによつては、1,000 万の失業者として現わされる可能性もある。又先の就業見込の計算は、現在の就業員中に含まれてゐる最小約 200 万の準失業

(4)

状態の就業者を区別せずに通常の就業者として計算している。更に又、最近死亡率は減少したが、その反面病弱者の増加傾向も否定できない。これらのこととあわせて考えると、いわゆる年々75万の新しい取場を不断に作り出すという必要は、実際はこの数字以上の規模と複雑さを持っていることに注意しなければならない。

4

尤も年少者の人口が減るので、もし十数年後にも子供の扶養に現在と同じ位の苦勞をするとすれば、仕事につかせないで養うる年少者人口の年令は現在の14才を16才位まで引上げうる勘定になる。だから、この今だけは、年々75万人分の追加的な就業機会を発見するという困難を緩和することになる。同時に、生産力を高めるための準備的な産業教育を普及強化するのにも好都合となる。

けれども、さきに見たように年々75万の新就業機会の追加は中々容易でないから、この困難が労働市場を圧迫し、低い条件で就業する傾向を却って強め、それだけ一般に生活水準が下がり、人口扶養力がへるので、労働市場から此のように減つて行ける筈の年少労働者が減少しないに依然残存して就業し、年々75万の新就業を造出するために必要な経済構造の進歩に逆作用を及ぼすという悪循環を生みかかないことも注意する必要がある。

5

勿論、以上の見込みは、色々な前提条件の上に立つての見込みである。出生率の低下傾向が現在よりにぶつてきたり、又死亡率がふえたりしないという条件、あるいは、日本の産業の発展の規模が従来の発展の線以下にならないという条件、等々がこれである。だから、これらの条件が着しくかわつてくると、見込みは大分変り、向題の深刻さはましてくる場合もある。

いずかにせよ、今後十数年の尙生産年令人口の圧力、従つて、就業機

会の追加が重要な向題であることにかわりはない。そしてこの青壮年層の増加による要就業人口の圧迫は今後十数年に最も険しい山をなすけれども、この年齢層の人口は、そのまゝ次ぎの時代に進むと、今度は、高年齢に老年の人口の重みをふやし、老年人口が人口圧力の新しい焦点として前面にあらわれてくるであろう。

しかし、それにもかゝらず、少くとも、今後十数年間は、日本人口の増加は、幼少年人口の減少、青壮年人口の大巾の増加という内容の増加が予想される、この人口部分の増加は、予防的措置の不可能な確実な増加であるから、この過剰の圧力を自然の推移に放置すると、ゆく年令の人口の増加の向題であるだけに、極めて深刻な社会不安を現わしてくるであろう。

わが国は、以上のような人口の現実に立脚して、産業構造や国民生活水準の見地からする人口対策の樹立を次ぎに取上げる予定であるが、それに先立ち、まず、当面のわが国人口向題の態を明らかにし、この新しい人口の様相に対する国民の自覚を切に期待したいのである。

附 属 資 料

近い将来における人口の増加
と就業の不足に関する一試算

—目次—

I 序言 — 推算の趣旨と目標	11
II 推算方法の概要	11
1 全推計の順序	11
2 昭和 40 年の総人口とその年齢構成の推算	12
3 昭和 40 年の専就業人口及び必要就業量の推計	13
4 昭和 40 年の見込み就業者数の推計	13
5 昭和 10 年の産業別就業者数の推計	15
III 推計結果の概要	16
1 総人口の推移	16
2 生産年齢人口の激増	17
3 要就業人口(勞働力人口)の膨脹	18
4 昭和 40 年の見込み實際就業量	20
5 毎年追増を必要とする就業量と見込み就業量	22
6 年少人口の減少とその効用	23
7 過剰人口下の慢性的大量失業	25
8 不完全就業の現状	26
9 推計条件の吟味	28
10 過剰人口と社会不安	29
IV 推計結果表	30
*11 表 昭和 40 年の年齢階級別人口	30
*12 表 昭和 10 年の産業別就業者数(男女計)の推計	31
*13 表 大正 9 年~昭和 10 年の 15 年間の産業別人口 の増加率	32
*14 表 昭和 40 年の産業別就業者見込み数(a) — 農 業就業者数に戦前の低下傾向を適用した場合 —	33
*15 表 昭和 40 年の産業別就業者見込み数(a, b, c) — 農業就業者数の収縮度の差異による諸推計 —	33

(10)

ネノ六表 昭和40年の産業別就業者見込み数(C)	34
ネノ七表 昭和40年の要就業人口の推計	34
(a) 昭和25年の年齢別就業率をそのまま適用 した場合	34
(b) 昭和25～40年の被扶養年齢人口の増減	35
(c) 昭和25年の失業者数と昭和40年における その換算値	35
(d) 昭和40年の要就業人口 $(a) - (b) + (c)$	36

I. 序言—推計の趣旨と目標

近い将来における人口の増加、とくに生産年齢人口の増加に対する人口対策を、産業構造の変化や生活水準の推移いかんの向題に即して検討することが、オ一特別委員会に附託された審議事項であつたが、具体的な対策審議の第一段階としてわれわれはまず近い将来における人口の増加、とくに生産年齢人口の着増が当然にひきおこすであろう就業機会との不均衡を統計的処理の可能なかぎりにおいて数量的に明きらかにすることを必要と認めた、そのためわれわれは昭和40年を一応の目標年次とし、今後十数年間の人口の推移とそれに伴う要就業人口（又は勞働力人口）の増加を、同じくこの向に予期される就業の増加見込み量と対照し、近い将来に予期される就業不足量の大きさを測定することとした。本報告はこの計算結果についての中間報告であるが、向題の緊急性と重大さにかんがみて一応の結果を公表し、朝野の関心を喚起することを目的として起草されたものである。もちろん、本試算の趣旨は対策審議のために必要な基準平均値の算出にあつたわけで、必ずしも将来の予測を目的としたものではない。したがつて、対策の如何によつては、事態は一そう破局的な状況を現出するかも知れない。

II. 推計方法の概要

前段の趣旨にもとづきわれわれの採用した推計方法の概要とその諸前提は以下のようである。

1. 全推計の順序

われわれは全推計の目標年次として昭和40年をえらんだ。とくに昭和40年を目標年次としたのは、センサスの結果を利用する場合に5年の倍数の期間をとるのが便利のためもあるが、人口学的見地からも種々

(12)

の不適な事情をいつているからである。とくに昭和40年は戦後出生率が鋭い低下運動を開始した昭和25年に生まれた子供たちが15才に達して生産年令人口に直入ってくる年で今後のわが国人口の推移を特性づける生産年令人口の着増傾向もこの年を以つて終息し、以後は、なお過大な生産年令人口を産しながらも、人口学的には老年人口比重のいちじるしく増大化してゆく時期に移つてゆく、そういう意味でも昭和40年は転換点を示す年次である、また総人口は同年には、推計の結果によれば9700万をこえ、以後にもなおしばらく増加の余勢を持続するといへ、すでに1億に近い大人口として、人口政策的検討の対象として好都合のといえよう。

(a) そこでわいわいはまず昭和40年の人口とその年令構成を推計した。

(b) つぎにわいわいは昭和40年の推計年令別人口にもとづき、同年における要就業人口(または労働力人口)を推計した。

(c) また、それと並んで、わいわいは昭和40年における就業見込み数を推計した。わいわいは原則として戦前大正9年~昭和10年の15年間向の推移傾向をかいて昭和25年の就業状況を昭和40年まで投影してみたのである。い、かえれば昭和25年の就業状況は戦時戦後の波瀾をへてお、よそ昭和10年水準に一致していると考えたからである。なお、昭和10年の産業別就業者数は昭和5年と15年のセンサス結果から補間的に推計された。

(d) 最後にわいわいは(1)昭和40年における要就業人口から導かれる必要就業量と(c)同年の見込み就業量との差を算出し、就業不足量を推計した。

2. 昭和40年の総人口とその年令構成の推計

総人口の推移は、最近における出生率及び死亡率の低下傾向が今後も昭和40年まで継続するとの仮定の下に計算された、この前提による昭和40年の出生率は戦時を除く世界最低記録である1937年のスエ

デンの水準に、また死亡率は同じく居住における世界の最低水準である
1934~38年のニュージーランドのそれに近似するので、実際の計
算は上記年次の両国の年齢別の特殊出生率及び死亡率を前提とし、それ
に漸近してゆくものとして行われた。昭和40年に想定された出生及び
死亡の水準をわかり易く総人口に対する割合として示すと、出生率は、
14.9% (昭和27年は23.3%)、死亡率は7.8% (昭和27
年は8.9%)となる勘定である。

出生率は、最近の相当に鋭い低下傾向の継続を前提としているから実
際の人口は、本推計を若干上廻ることがあるかもしれない。

3. 昭和40年の要就業人口及び必要就業量の推計

要就業人口(または労働力人口)は、上記総人口の年齢構成の推移に
もとづき、現在(昭和25年センサス)の年齢別就業率と失業規模とが
存続するものとして計算されたが、但し被扶養年令人口の減少に伴う社
会的扶養負担の減少をも考慮し、別途推計の上これを控除した。即ち現
在の就業率(総人口に対し42.5%)は1個の就業が本人をも含めて2
35人を扶養している割合となるから、被扶養年令人口の減少分はその
割合で社会的に必要な就業機会を減少しうるものとして計算された。

また、この要就業人口から摩擦的失業に該当する部分を差し引いたも
のを必要就業量とし、見込み就業量と対照されている。

4. 昭和40年の見込み就業者数の推計

昭和40年の見込み就業者数(就業)は昭和25年(センサス)の産
業別就業者数を基準とし、戦前大正9年~昭和10年の15ヶ年間の産
業別就業者数の増加傾向が再現されるとの仮定の下に計算された。但し
農業就業者のように今後の減少傾向を期待せねばならないものについ
ては特殊の取扱いが行われている。

戦前15ヶ年間の推移傾向を昭和25~40年の15ヶ年に適用した
のは、昭和25年の産業構造がほぼ昭和10年ごろのそれに回復した

(14)

と考えられたからである。因みに通称の産業三大群別就業者数割合により、戦前戦後にわたる産業構造推移の概を示すと次の表のとおりである。

表 戦前戦後の産業構造の推移

(産業三大群別就業者数の割合)

年次	総数	I 農林漁業	II 鉱工業	III 商業その他
大正9年	100.0	53.6	20.8	25.7
昭和5年	100.0	47.3	20.4	30.2
" 10 (1)	100.0	46.7	23.7	29.6
" 15 "	100.0	44.1	26.0	29.9
" 22 "	100.0	53.4	22.3	24.2
" 25 "	100.0	48.3	21.4	30.2
" 26 (2)	100.0	46.8	22.4	30.8
" 27 (2)	100.0	45.8	22.5	31.7

(備考) (1) 昭和10年は本推計の結果により、(2) 昭和26年と27年は労働力調査の各年9月分の結果による。他はすべてセンサスの結果による。

上表にみられるとおり、昭和25年の産業構造は昭和10年のそれと極めて近似している。農林漁業就業者の割合はなお戦前水準よりやや高い点については調査方法の相違(戦前は平常の職業、戦後は調査時現在の就業状況)を考慮する必要がある。また鉱工業就業者の割合のなお低い点についても昭和25年分類基準による既往年次の再編統一が困難で、昭和22年以前のそれは商業その他に編入すべき部分の若干をなお残していることを考慮する必要がある。また特に男子就業者のみについてみると昭和25年の鉱工業部門は昭和5年のそれと比べて遙かに前進的形態を示している。これらのことを考えあわせればわが国は昭和25年を以て一応戦前昭和10年水準を回復したものとし、昭和10年に到る戦前の就業規模の推移傾向をかりて昭和25年以後を推計することとした。

なお、戦前大正9年～昭和10年の推移傾向を昭和25～40年のそれに適用するに際しては、今後に予期される人口増加速度の減退や労働生産性の上昇等についても考慮を払ったが、計算上には特別の加減を加える必要はないものとした。というのは、戦前15ヶ年のわが国工業における労働生産性の上昇速度は（正確な時間単位の指数は求め難いが）異常に高いものであつたし、今後にもその上昇率は一そう加速化されるとしてもそれは労働時間の短縮傾向に相殺されて就業量にはさしたる影響を及ぼさないと考えても大過ないと考えたからである。また、人口増加速度の鈍化についても、育壮年人口の着増傾向に相殺されて、就業増大要因としての影響にはさしたる変化のないものと想定した。

また、推計はすべて男女合計数によつて行われたが、それは単に計算を簡易化するためだけでなく、昭和15年のような年次について見られるように女子が男子の取替を代行していることが多い場合には男女合計の計算の方が却つて大要をうつと考えたからである。且つ、わが国における女子の就業は農業や零細家族経営にみられるように生産性の低さを象徴する場合が多く、また妻の内職や未亡人の就業に見られるように家計の窮迫に基く就業が多いから、近い将来に予期される経済構造の進化や子女扶養負担の著しい減少はこれらの就業者を労働市場から引きあげる方向に作用するものとみてよく、社会の進歩に伴う女子労働の一般的増大傾向と相殺されて、少くとも昭和40年程度においては、男女別就業者割合にさして異動のないものと考えてよいであろう。

5. 昭和10年の産業別就業者数の推計

昭和25～40年の15ヶ年間の就業者数の推移は、上記のとおり、大正9～昭和10年の戦前15ヶ年間の推移傾向にほとんど推計されたが、就業状況の調査を欠く昭和10年の産業別就業者数は昭和5年と15年のセンサス結果から推計された。昭和5年は深刻な不況期として、また昭和15年は戦時体制期としてそれぞれ正反対の偏りを示している場合が多いので、その中間年次の推計は却つて原則的傾向の検出に好都

(16)

合だといえよう。したがって推計は原則として両氏次の平均値をとつたものであるが、農業の場合のようにこの間に異常の傾向線（即ち増加傾向の継続から規則的減少傾向への転換）を辿つたものについてはこの間の農家数の増減傾向による筆の別途の推計方法によつた。

なおこれらの特殊の推計法についてはIV、推計結果表に傍記の備考を参照されたい。

III 推計結果の概要

推計結果のうち特に国民的関心を喚起するに足る若干の重要な事項を列記してみると以下のようである。

1. 総人口の推移

出生率は最近いちじるしい低下運動をつづけているが、人口はなお当分の間100万前後の増加をつづけてゆく

戦後にいちじるしく反騰した出生率は、表2にみられるように、昭和25年以降きわめて急歩調の低下運動をつづけているが、他方死亡率の方も戦後にいちじるしく低下したので、その差引きである自然増加率はなお漸く戦前水準に近づいた程度である。

表2 最近の人口動態

年次	出生率	死亡率	自然増加率
昭和10~12年	30.8	17.1	13.7
22年	34.3	14.6	19.7
23年	33.7	12.0	21.7
24年	32.8	11.6	21.2
25年	28.2	10.9	17.4
26年	25.6	10.0	15.6

昭和27年	23.3	8.9	14.4
" 28年1~6月	21.4	8.9	12.5

(備考) 昭和28年は1~6月分により年率を推計。

但し今後の死亡率低下の余地は極めて狭いから、出生率の低下傾向が持続される以上、自然増加率は今後急速に減少してはゆくが、人口増加の余勢はなお相当に強く、昭和25~40年の15ヶ年間の年平均増加は92万余で、かつこの当分の間は毎年なお100万前後の増加をつけてゆく。人口の増加率は漸減してゆくものの、年増加数は今後十数年の間はなお従来とかわりがないことになる。

なお、総人口は昭和25年の8,320万から、更に1,380万を増して、昭和40年には9,700万に達する。また、出生率も死亡率も昭和40年の水準まで低下して後は不変と仮定して計算してゆくと、わが国の人口は昭和45年ごろ1億をこえ、昭和60年ごろ1億850万に達してその増加を停止し、以後減少過程に入る勘定となる。

2. 生産年齢人口の激増

生産年齢人口の増加はとくに激しく今後十数年の間毎年115万、従来の2倍に及ぶ激増である。

昭和25~40年の15ヶ年間の総人口の増加は上記のように1380万、年平均にして92万であつたが、しかしこの間における15~64才のいわゆる生産年齢人口の増加はそれ以上に強く通計1,730万、年平均115万という着増である。今までの生産年齢人口の年平均増加は53~63万程度であつたから、それはほぼ2倍に近い激増であり、そこに今後十数年間の間のわが国人口増加の人口問題上とくに深刻な特徴がある。

表3 大正9年～昭和40年の人口及びその年齢構成の推移

	大正9年	昭和10年	昭和25年	昭和40年
(A) 全人口 (単位千)				
総数	55,391	68,662	83,200	97,033
0～14才	20,717	25,336	29,470	24,152
15～64才	32,973	40,167	49,613	66,883
65才以上	2,880	3,159	4,115	5,998
(B) 年齢別割合				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14才	36.5	36.9	35.4	24.9
15～64才	58.3	58.5	59.6	68.9
65才以上	5.2	4.6	4.9	1.2
(C) 毎15年間の増加率 (%)				
総数	—	24.1	21.6	16.6
0～14才	—	25.3	16.3	—18.1
15～64才	—	24.4	23.5	34.8
65才以上	—	9.3	30.3	45.9
(D) 毎15年間の年平均増加数 (単位千)				
総数	—	885	969	97.2
0～14才	—	341	276	—35.5
15～64才	—	525	627	115.1
65才以上	—	18	64	126

(備考) 既往年次はすべてセンサスによる、但し現調査領域に換算されたものである、昭和25年は10%抽出結果による、年齢不詳分は年齢階級別に按分された、昭和40年は前段に説明された推計人口、

3. 要就業人口(勞働力人口)の膨張

被扶養年齢人口は減少するが生産年齢人口の

増加が激しいので要就業人口（就業を必要とする人口、または勞働力人口）は著しく増加し、今後十数年の間毎年76万（従来の上倍半）を累加してゆく。

上掲オ2表に表示のとおり、生産年齢人口の増加とは反対に、15才未満の年少被扶養人口は上記15ヶ年間に530万余を減少する。互に65才以上の老令人口は190万ちかく増加するが、これを差し引いても、なお340万余の被扶養年齢人口の減少となる。昭和25年の就業率（総人口に対し42.5%）から換算して、1個の就業は100÷42.5=235人（本人を含む）を扶養していると考えられるので、上記の被扶養年齢人口の減少は3435÷235=1462(人)、即ち150万ちかくの社会的に必要な就業量の減少を意味しよう。

とはいえ、生産年齢人口の増加は極めて著しいので、昭和25年の年齢別の就業状況と失業規模から推計された昭和40年における要就業人口4940万からこの要就業人口の減少分を差し引いても、昭和40年における要就業人口（または勞働力人口）は4800万に達し、15ヶ年間に1140万の著増である。即ち毎年76万を累加してゆくわけで既住における要就業人口の増加は年30万に充たなかつたから、僅に2倍半をこえる膨脹となる。表示す小はオ4表のとおり。

オ4表 要就業人口の推移
（大正9年～昭和40年） （単位千）

	大正9年※	昭和10年※	昭和25年	昭和40年
総 数	26,966	31,190	36,589	47,972
割 合				
村総人口	48.7	45.4	40.4	49.2
村15-64才	83.5	77.7	73.7	71.7
毎15年増加				
総 数	—	4,224	4,485.※	11,383

(20)

年平均 — 282 292* 757

(備考) 必印の大正9年、昭和10年及び昭和10~25年の増加は
実際就業者数による。昭和40年についてはIV、推計結果表ヲ17
表参照。

4. 昭和40年の見込み実際就業量

昭和40年の雇就業人口4800万に対し
見込み就業者数は4100万に過ぎない。

以上のとおり昭和40年の雇就業人口は4800万と推計されたが、
之に対し戦前の推移傾向に基いて推計された昭和40年の見込み就業者
数は4100万に過ぎない。推計の委細は後に掲げる推計結果表に傍記
の備考に詳しいが戦後に著しく拡大した農業については、戦前にみられ
た緩慢な収縮傾向をとつた場合と、戦前水準までの収縮を行う場合との
平均値をとつたしので、その他の産業については概ね戦前の膨脹率によ
つて計算された。推計結果による昭和40年の産業三大群別就業者数を
既往と対照表示すれば表5表のようである。

表5表 産業三大群別就業者数の推移
(大正9年~昭和40年)

		大正9年	昭和10年	昭和25年	昭和40年
(a) 実	数 (単位千)				
総	数	26,966	31,190	25,575	41,000
農林漁業		14,442	14,566	17,224	15,752
鉱工業		5,576	7,385	7,601	10,158
商業その他		6,948	9,230	10,750	15,090
(b) 割	合				
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業		53.6	46.7	48.3	38.4
鉱工業		20.8	23.7	21.4	24.8

商業その他	25.7	29.6	30.2	36.8
(c) 毎15年間の増加率(%)				
総数	—	15.7	14.1	15.2
農林漁業	—	0.9	18.2	— 8.5
鉱工業	—	37.4	2.9	35.0
商業その他	—	33.0	16.5	40.4
(d) 毎15年間の年平均増加数(単位千)				
総数	—	282	292	362
農林漁業	—	9	177	— 98
鉱工業	—	121	14	170
商業その他	—	152	101	289
(e) 就業率				
対総人口	48.7	45.4	42.5	42.3
対15~64才人口	83.5	77.7	71.7	61.3

(備考) 既往はセンサス結果、但し昭和25年の分類基準により再編統一されたもの、昭和40年は本委員会の推計による。IV、推計結果表12-16表参照。

即ち産業構造(産業三大群別就業者数割合)は戦前の進化傾向(第一群の減退と第二及び第三群の増大傾向)を辿り、特に農業は仮定によりその絶対数をも収縮するわけになる。

また就業率は総人口に対してはほぼ保合状態であるが、15-64才の生産年齢人口に対しては相当大巾の低下傾向を示し、社会進歩の方向にそつているわけになる。

就業者総数の年平均増加は既往においては30万に充たなかつたが今後は36万となる。但し第一群産業(農林漁業)の減少に対応して、鉱工業部門や商業その他の広義サービスの産業部門の受けしつ割合はこの数字以上に強化されることになる。

なお、労働力調査による昭和24~27年の最近3ヶ年に亘る就業者数の増減傾向は次のとおり、

(22)

表6 農林、非農林別就業者数の増減

(昭和24~27年、各年とし年平均)(単位千)

年次	農林	非農林	計
昭和24~25年	-670	+320	-340
、25~26、	-1240	+1,740	+500
、26~27、	+200	+870	+1,060
、24~27、	-570	+977	+407

合理化政策に始まり朝鮮動乱ブームを挿んだこの3年間の就業者数の年平均増加は40万余であるから、上記推計による昭和25~40年の年増加36万余は決して過少に過ぎる仮定とはいえない。

なお、この表からも読みとられるように、経済の合理化や乃至は好況による就業者の増加は農林業における就業者の収縮と表裏しており、農林業における就業者の増加は景気の傾打ちと照応するものであることも注意しておく必要があろう。産業構造の上での進化を伴わない就業者の増加は実質的には失業の増加に等しいわけで、本推計の見込み就業者数も昭和25年現在の就業状況を基準とした正常な就業量の計算を目的としたものであることはいまでもない。

5. 毎年追増を必要とする就業量と見込み就業量

今後十数年にわたり毎年追増せねばならぬ必要就業量(新規の雇場数)は74万に達するが、就業見込み数は36万、即ち辛じてその半数にしか達しない。

以上、昭和40年における必要就業人口と見込み就業者数から、不足就業量を計算してみると表のとおり、必要就業量の増加は1,120万ちかくに達するが、就業見込み量の増加は540万余で半数にみたない。残りの半数は失業しなければならぬわけになる。年平均にして必要就業量の増加は72万、見込み就業者数は辛じてその半数の36万に過ぎ

ない。

表 昭和40年における就業不足量の推計 (単位千)

	(1) 昭和25年	(2) 昭和40年	(3) 増加(2)-(1)	(4) 年平均(3)×15
a 要就業人口	36,589	47,967	11,385	759
b 摩擦的失業	1,014	1,343	—	—
c 必要就業量	35,575	46,624	11,056	737
d 実際就業量	35,575	41,000	5,425	362
e 不足就業量	0	5,624	5,624	375

(備考1) 昭和25年の摩擦的失業者数は同年センサスによる完全失業者(734千)と同年9月の労働力調査による非労働力中の就業希望者(280千)との和をとった実数で、要就業人口の28%に当る。昭和40年のそれはこの率をそのまま適用して算出されたものである。

(備考2) 昭和25年の不足就業量は0であるから、昭和40年のその増加数は同時に同年におけるその総量を示す。

⑥ 年少人口の減少とその効用

年少人口の減少は就業年齢を引きあげて労働市場を緩和し、兼じて職業教育を強化するのに好適な事情であるが、全般的な過剰人口の圧力下にそれを達成するには相当に強力な政策的努力を必要としよう。

昭和40年4800万の要就業人口がもし完全に就業しえたとしても、それは摩擦的失業分を控除しても49%をこえる就業率となり、既往における就業率の低下傾向に逆行することとなる。即ち昭和40年に予期される就業不足の対策は、正常な就業の増加によるばかりでなく、むしろより多く要就業人口そのものの減少によつて達成されるようなものでなければならぬことをしめしている。530万余の15才未満年少

(24)

人口の着減は、その利用に向きさえなければ、この点において極めて有効な切り札となるであらう。因みに530万の人口を昭和40年の推計年令別人口の15才以上人口に当てはめてみると、15、16才をうめた上ノクオの一部にまでくいこんでくる勘定になる。いいかえれば、わが国が若し現在3000万にちかい15才未満の子供に対して負っている扶養負担をそのまま、続いて負う覚悟であれば、昭和40年には17才未満の子供は被扶養人口として就業させないでもよいわけになる。

青少年の初就業年令が引き延ばされることは、単にそれによつて労働市場を緩和するばかりでなく、彼ら自身の職業教育を高度化し産業構造進化の方向に適応させてゆくゆえんとならう。但し、成人人口の着増し全般的な過剰人口圧が異常に強化される近い将来にそれを期待するには、よほどの政策的指導を必須の条件とせねばなるまい。今後累増する過剰人口圧が生産構造進化の障害となり、それに伴う生活水準の一般的低下が年少労働を却つて増加させるという悪循環的運動の発生する危険は極めて大きい。

なお既往における就業年令の上昇傾向を昭和5年と25年についてみると表のとおりで、男女合計で就業率が75%に達するのは昭和5年には18～19才であったが、昭和25年には20～24才のところであり、ほぼ3年の延長をみせており、遅延傾向は女子において特に顕著である。

表8 昭和5年と25年の年令別就業率の比較(%)

	昭和5年	昭和25年
2. 男女計		
10～13才	8.7	4.5
14才	44.6	
15才	61.6	48.2
16～17才	70.0	
18～19才	75.1	

B 男	20 ~ 24才	73.2		75.2
	10 ~ 13才	6.4		4.9
	14才	44.8	} 72.5	51.0
	15才	68.1		
	16 ~ 17才	77.1		
	18 ~ 19才	85.4		
	20 ~ 24才	91.8		88.0
C 女	10 ~ 13才	11.0		4.0
	14才	43.8	} 58.7	45.3
	15才	55.0		
	16 ~ 17才	62.0		
	18 ~ 19才	64.5		
		20 ~ 24才	53.9	

(備考)昭和5年の10~13才は10才未満の就業者をも含むが、実質的には殆んど影響がない。

7. 過剰人口下の慢性的大量失業

500万を超える勞働力の過剰は慢性的失業として停滞する公算が大きく、それは事情によつては容易に1000万の失業者として現われるであろう。

既往の傾向を将来へ投影した本推計の目的は之に具体的な條件分析を行うための足場あるいは基準坐標の設定にあつて、必ずしも将来を予測したものである。しかし又そうであるならばそこからの推計値は現在の状況がもつていゝ着勢的な動向を未来像として展開したものと考へてもよいであろう。いえかえればそれは現在の經濟と人口との間に潜在して

(26)

いるアンバランスを現実の就業不足として雇用してみたものである。

また昭和40年に推計された上記540万に及ぶ就業不足は景気の変動を除去した基準平均値であるから、不景気の場合にはた易く1000万に及ぶ失業者として現われるであろう。と同時に、好況期にはその過半が正常な就業の途をうるであろうことも不可能ではないが、しかし経済と人口との発展傾向の不均衡から算出されたこの就業不足が慢性的失業人口として停滞する公算は極めて大きい。それは本質的に過剰人口の指標として、考えられてよいものである。

8 不完全就業の現状

現在の就業状況がすでに最少200万の準失業的就業を含んでいる。

わが国は昭和25年現在の就業状況を基準として現在の失業者を摩擦的失業の圏内にあるものとして推計したが、現在の就業者数がわが国特有の産業構造の中で、多分に準失業的的就業者を含んでいることも注意しておかねばなるまい。試みに昭和25年現在の労働力調査とその附帯調査によりその一端をみると表のとおり、統計的に表章された75万の完全失業者の外に、就業者中にも最少限100万に及ぶ準失業者を含んでいる。更に非労働力中にも相当数の準失業者を含んでおり、総計200万に近い数字となる。

表 昭和25年度における失業及び準失業者数 (単位千)

a. 完全失業者	734*
b. 就業時間35時間未満の者の内	
追加就業希望者	820
転環希望者	540
両希望の重複件数	-370
小計	990
c. 非労働力中の就業希望者の内	

求職しても見込みなしと諦めているもの	120
求職するほど強く希望していないもの	160
d 総計	2004

(備考) 完全失業者は同年センサスの結果による。他は労働力調査同年8月現在。

また、労働力調査の昭和25年9月分により休業及び短時間就業者の奥数をみると、表のとおりで、この内雇傭者の休業及び短時間就業者(就業雇傭者総数の84%)はすべて病気その他の事故による一時的不完全就業者と考えても、自営業主の休業及び短時間就業者230万条の内、正常な休業又は短時間就業者として同じく就業自営業主総数の84%を差し引いた残りの108万は実質上の準失業者として残ることになる。之に家族従業者中の一部を加えれば準失業者数だけでも容易に200万に達するといつてよいであろう。

表10 昭和25年における短時間就業者数

(9月末現在、労働力調査) (単位:千)

	休業中	1-19時	20-34時	小計	就業者総数
A 農林業					
(a) 自営業主	90*	650	930	1620	6,290
(b) 家族従業者	180	1,650	1,980	3,810	10,990
(c) 雇傭者	0*	30*	90*	120	510
B 非農林業					
(a) 自営業主	50*	290	520	860	4,010
(b) 家族従業者	20*	340	400	760	2,280
(c) 雇傭者	210	200	530	940	12,390
C 合計(全産業)					
(a) 自営業主	140	940	1,460	2,540	10,300
(b) 家族従業者	200	1,990	2,380	3,570	13,280
(c) 雇傭者	220	230	630	1,080	12,900

(備考) *印は誤差率の相当に高いことを示す。

⑨ 推計条件の吟味

出生率は相当に鋭い低下傾向の持続を見込んでいるし、また死亡率低下の反面には労働不能な病弱者の増加傾向が推定されるので、被扶養人口は推計値を上回る多分の可能性を察している。

最後に、以上わねわねの試算した就業不足量は拒否しがたい最小限の数値であることも注意しておきたい。例えば人口の推移については最近の鋭い出生率低下傾向の継続を見込んでいるから、出生率低下傾向が多少とも停滞すれば、それはすぐと年少被扶養人口の増加として現われてくるであろう。また、死亡率の低下は結核死亡の減少において特に顕著であるが、結核死亡の減少が完全就業のできない病弱人口を増加させているであろうことも疑いない。試みに昭和5年の30～39才男子の就業率は98.1%であったが、昭和25年の全年令雇男子の労働力率（即ち就業者に失業者をも加えた者の割合）は97.1%で、労働力率は深刻な不況期であった昭和5年のそれより1%以上の低下を示している。この隔差は、一般的な就業率低下の傾向を語るよりも、寧ろ労働のできない非労働力の増加を語るもので、戦傷者や病弱者の増加の程度を示すものといえよう。現在の生産年齢人口の1%は50万にちかく、昭和40年には67万に達する。数字の当否は姑くおき、無視できない程度の被扶養人口の増加である。それはそれだけの国民的扶養負担の増大とそれに比例した必要就業量の増加を意味しよう。わねわねの要就業人口の推計はこのような諸事情を一応考慮外において行われたものであったから、昭和40年における実際の要就業人口はわねわねの推計値以上になる多分の可能性をなお保留しているわけである。

他方、見込み就業者数についても、前段にふれたとおり、多分に不完全就業を採んだ現状を基準として推計されており、現在の不完全就業を

一応の完全就業に換算してしまうならば、昭和40年における見込み就業者数は少くとも100万以上を減少し、総数は4,000万を割ることとなるであろう。

10. 過剰人口と社会不安

仮上のような過剰人口の圧迫が、自然の推移に放置されるならば、深刻な社会不安として現われてくることは疑いがない。

以上のとおり、わが国の試算した要就業人口は過少ではあつても過大の憂いはなく、見込み就業者数は過大ではあつても過少の憂いはない。即ち推計された就業の不足量は拒否しえない最少限の数値をしめす。しかしわが国はこの過少でさえある要就業人口をなによりも更に収縮し、過大でさえある見込み就業者数を正常な形で更になによりも増加させる方途を講ぜねばならない。要就業人口の収縮は労働生産性の画期的な上昇に俟たねばならないが、労働生産性の上昇は差し当つては就業の減少傾向を助長するであろう。この就業の相対的減少傾向を相殺し、十二分に補償するに足るような国民経済の発展こそ唯一の途通の途であり最善の王道でもあるが、人口の圧迫がそのような経済的進歩に対する死縛としてすでに多分に跛行的なわが国の産業構造を一そう畸型化する危険は極めて大きい。そして基幹産業部門の画期的な発展が副業部門や零細企業体の不完全就業を一そう強化するとき、見かけの上では却つて完全雇用の率をとりながら国民大衆の日常生活の中に浸透してくるこの過剰人口の圧迫は深刻な社会不安として爆発する大きな危険を包蔵している。人口問題に対する国民的自覚と、特に産業構造や国民生活水準の見地からする人口対策の研究の必要なゆえんであり、本委員会の今後に残された審議課題はまたこの対策の具体的検討にあることはいうまでもない。本報告は仮上の見地から人口問題の国民的関心を喚起しようがために発表される最初の中間報告をなすものである。

Ⅳ. 推計結果表

オノ表 昭和40年の年齢階級別人口 (単位千)

年齢階級	総数	男	女
	97,033	48,384	48,649
0 - 4	7,198	3,672	3,526
5 - 9	7,888	4,027	3,861
10 - 14	9,066	4,644	4,422
15 - 19	10,855	5,572	5,283
20 - 24	9,352	4,734	4,618
25 - 29	8,483	4,288	4,195
30 - 34	8,246	4,159	4,087
35 - 39	7,377	3,651	3,726
40 - 44	5,844	2,663	3,181
45 - 49	4,856	2,196	2,660
50 - 54	4,672	2,172	2,450
55 - 59	3,948	1,945	2,003
60 - 64	3,300	1,671	1,629
65 - 69	2,516	1,289	1,227
70 - 74	1,705	872	833
75 - 79	1,074	535	539
80	703	294	409

(備考1) 14才人口は総数 20,477、男 10,477、女 10,000 (千)

(備考2) 推計方法についてはⅡ、推計方法の概要の2、昭和40年の推計人口とその年齢構成の推計を参照

表 12 昭和 10 年の産業別就業者数 (男女計) の推計

	昭和 5 年	昭和 15 年	推計方法	昭和 10 年	%
総 数	29,340,957	32,230,745	—	31,190,388	100.0
1. 農 業	13,741,672	13,363,124	(備考)	13,763,092	—
2. 林 業	186,450	291,602	平均	239,026	—
3. 漁 業	561,506	537,715	昭和 5 年	564,148	—
小 計	14,489,628	14,192,441	—	14,566,266	46.7
4. 鉱 業	314,246	595,516	平均	454,881	—
5. 建設業	976,771	977,764	昭和 5 年	1,106,572	—
6. 製造業	4,702,040	6,845,292	平均	5,823,666	—
小 計	5,993,057	8,418,572	—	7,385,119	23.7
7. 卸小売業	4,113,289	4,083,427	平均	4,098,358	—
8. 金融業	193,554	297,642	"	245,598	—
9. 運輸通信業	1,288,781	1,516,286	"	1,402,534	—
10. サービス業	2,458,806	2,887,104	"	2,672,955	—
11. 公 務	733,312	618,082	"	675,697	—
12. その他	70,530	217,191	"	143,861	—
小 計	8,858,272	9,619,732	—	9,239,003	29.6

(備考 1) 農業の推計方法は次のとおり、昭和 5 年及び昭和 15 年の農林業合計数を両年次間の農家数の推移傾向によつてつなぐことによつて昭和 10 年の農林業者数を算出し、その小から昭和 10 年の推計林業者数を控除した。なお農家数の推移は次のとおり、昭和 5 年 5,573 千戸、昭和 10 年 5,611 千戸、昭和 15 年 5,480 千戸。

(備考 2) 推計方法中「昭和 5 年より」とあるは昭和 15 年が過少と考えられる場合で、昭和 5 年の大正 9 年に対する増加数を 1.5 倍したものである。

(備考 3) 昭和 5～15 年の商業 (卸及び小売業) は、男女別にみると女子の方は順当な増加傾向をとっているのに、男子だけについてみると減少傾向はむしろ著しい。但し男子だけの傾向から推計しても表記

(註)

の数字との差は約 10 万程度である。

(備考 4) 公務は昭和 5 年が特に過大とはいえないが将来の公務員縮少の要請を考慮して単純な平均値をとつた。

(備考 5) 昭和 10 年の総数及び産業三大部別小計は産業別推計数の和として求められたものである。

(備考 6) また産業分類は昭和 25 年センサスの基準によるが、煩雑さから代表名又は略名による。例えば、金融業は保険業及び不動産業を含み、運輸通信業はその他の公益事業を含む等。この点については以下の諸表においてもおなじ。

※ 13 表 大正 9 年～昭和 10 年の 15 年間の産業別人口の増加率

	大正 9 年	昭和 10 年	増加数	増加率%
総数	26,966,016	31,190,385	4,224,372	15.7
1 農 業	13,726,544	13,763,092	36,548	0.3
2 林 業	188,865	239,026	50,161	26.5
3 漁 業	526,222	564,148	37,926	7.2
小 計	14,441,631	14,566,266	124,635	0.9
4 鉱 業	420,797	454,881	34,084	8.1
5 建設業	717,170	1,106,572	389,402	54.3
6 製造業	4,438,294	5,823,666	1,385,372	31.2
小 計	5,576,261	7,385,119	1,808,858	32.4
7 卸小売業	2,649,755	4,098,358	1,448,603	54.7
8 金融業	130,037	245,598	115,561	88.9
9 運輸通信業	1,132,931	1,402,534	269,603	23.8
10 サービス業	1,932,064	2,672,955	740,891	38.3
11 公 務	579,354	675,697	96,343	16.6
12 その他	523,983	143,861	-380,122	-
小 計	6,948,124	9,239,003	2,290,879	33.0

ホ 14 表 昭和 40 年の産業別就業者見込み数 (2)

— 農業就業者数に戦前の低下傾向を適用した場合 —

	昭和 25 年	昭和 25 ~ 40 年間の		昭和 40 年
		増加率	増加数	
総 数	35,575,000(100.0)	17.3%	6,165,569	41,740,569(100.0)
1 農 業	16,132,000	-5.5	-887,260	15,244,740 -
2 林 業	402,000	26.5	106,530	508,530 -
3 漁 業	690,000	7.2	49,680	739,680 -
小 計	17,224,000(483)	-4.2	-731,050	16,492,950(39.5)
4 鉱 業	576,000	8.1	46,656	622,656 -
5 建築業	1,379,000	54.3	748,797	2,127,797 -
6 製造業	5,646,000	31.2	1,761,552	7,407,552 -
小 計	7,601,000(214)	35.0	2,557,005	10,158,005(24.3)
7 卸売業	3,835,000	54.7	2,097,745	5,932,745 -
8 金融業	363,000	88.9	322,707	685,707 -
9 運送業	1,806,000	23.8	429,828	2,235,828 -
10 サービス業	3,156,000	38.3	1,208,748	4,364,748 -
11 公務	1,508,000	16.6	250,328	1,758,328 -
12 その他	82,000	36.9	30,258	112,258 -
小 計	10,750,000(30.2)	40.4	4,339,614	15,089,614(36.2)

(備考1) 農業者の増加率(-5.5%)は戦前昭和7~15年の農家戸数の低下率年々0.4%の15ヶ年分をとつたものである。

(備考2) ②その他の産業④の増加率はこの期間の15~64才人口の増加率による。

(34)

表15 昭和40年の産業別就業者見込み数(仮定)

— 農業就業者数の収縮度の差異による 諸推計 —

	戦前の低下率 を適用(再掲) (A)	戦前(昭和10年) 水準まで収縮 (B)	$\frac{(A) + (B)}{2}$ (C)
農 業			
実 数	15,244,740	13,763,092	14,503,916
増 減 数	- 887,260	- 2,368,908	- 1,678,084
増 減 率	- 5.5%	- 14.7%	- 10.1%
農林漁業			
実 数	16,492,950	15,011,302	15,752,126
増 減 数	- 731,050	- 2,212,698	- 1,471,874
増 減 率	- 4.2%	- 12.8%	- 8.5%
全産業			
実 数	41,740,569	40,258,921	40,999,745
増 減 数	+ 6,165,569	+ 4,683,921	+ 5,424,745
増 減 率	+ 17.3%	+ 13.2%	+ 15.2%
産業構成			
総 数	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	39.5	37.3	38.4
鉱 工 業	24.3	25.2	24.8
商 業 其 他	36.2	37.5	36.8

(備考1) 増減は昭和25年に対する変化をいう。

(備考2) 仮定(A)は農業就業者数の収縮を最も低く、見積っており、戦後の膨脹を言わば半宿命的事実として再出発するものであり、仮定(B)は戦前水準への急速な収縮を当然の傾向として推計されているわけにある。農林業就業者数は、労働力調査の示すように、好況期に収縮し、且つその減少分は非農林業へ移行するよりも寧ろ非労働力に戻る部分の方が多いくらいであるから(B)の仮定は農業自体の生産構造の進化を条件とするならば決して過大な期待ではあるまい。仮定

(C) は(A) と(B) との平均値に一応の帰着点を求めたわけで、以下の昭和40年の産業別就業者見込み数はすべて(C)をとっている。

オ16表 昭和40年の産業別就業者見込み数(C) (単位千)

	実 数	割 合	昭和25年～40年	
			増 加 数	増 加 率
総 数	41,000	100.0	5,425	15.2%
I 農林漁業	15,752	38.4	-1,472	8.5
II 鉱工業	10,158	24.8	2,557	35.0
III 商業その他	15,090	36.8	4,340	40.4

オ17表 昭和40年の要就業人口の推計

(A) 昭和25年の年齢別就業率をそのまま適用した場合

	(1) 昭和40年人口	(2) 昭和25年就業率	③=(1)×(2) 昭和40年要就業人口
14～19才	12,902 ^(F)	48.2%	6,219 ^(F)
20～24	9,352	75.2	7,033
25～39	24,106	69.8	16,802
40～59	19,270	71.9	13,855
60才以上	9,298	43.6	4,154
計	74,928	—	48,062

(備考1) 就業率は男女合計のものによる。傾向に乱れがあるのは女子就業率の影響である。

(備考2) 産業構造の変化による年齢別就業率の変化は総数としてとして影響ないものとする。因みに昭和25年における農林非農林別の年齢階級別就業者数割合は下のようであった。

年 令	総 数	農 林	非 農 林
(14才以上)計	100	47	53
14～19	100	46	54

(36)

20~24	100	79	61
25~39	100	41	59
40~59	100	50	50
60才以上	100	72	28

(B) 昭和25~40年の被扶養年齢人口の増減 (単位:千)

	昭和25年	昭和40年	増減
0~14才	29,470	24,152	-5,318
65才以上	4,115	5,998	+1,883
計	-	-	-3,435
必要就業量に換算	-	-	-1,462

(備考1) 昭和25年の65才以上人口は、労働力調査の昭和25年9月分の結果によると37.8%の就業率をもっていたが、就業の有無は一応考慮の外におく。

(備考2) 必要就業量への換算法は次のとおり、昭和29年の就業率(対全人口)は42.5%であったが、それは平均して1個の就業が本人をも含めて $100 \div 42.5 = 2.35$ 人の扶養力または扶養の必要をもっていたことを意味するから、上掲の被扶養年齢人口の減少は、 $3,435(F) \div 2.35 = 1,462(F)$ の就業の社会的必要を軽減するものとする。

(C) 昭和25年の失業者数と昭和40年におけるその換算値

(単位:千)

	昭和25年	換算率	昭和40年
完全失業者	734		
非労働力中の就業希望者	280		
計	1,014	+34.8%	1,367

(備考1) 昭和25年の完全失業者数はセンサスによるが、非労働力中の就業希望者数は労働力調査の昭和25年9月分による。

(備考 2) 昭和 40 年への換算は生産年齢人口の増大率による。

(d) 昭和 40 年の要就業人口 (a) - (b) + (c)

(a) 昭和 25 年の就業率による推計値	48,062
(b) 被扶養年齢人口の減少による控除分	1,462
(c) 昭和 25 年の失業の持越される部分	1,367
(d) 計	47,967

国立社会保障・人口問題研究所



1 5 8 0 4 4

071* 9*2-1-1

人口問題研究会 人口対策委員会
今後の人口と就業人口対策委員会第
1回中間報告 [昭和28.12. 1]
東京人口問題研究会 '53.12
37PP. 25CM

1978 03